

# 入江あき子の

Index 2014.8 発行



## 県議会報告

- 1 ●水は余っている  
もうダムは要らない  
●ハツ場ダムは今
- 2 ●活動報告  
●平成25年度政務活動費報告  
●医療・介護・福祉が  
つながる仕組みを佐倉に!



6/23 6月議会の一般質問で

アベノミクスの経済対策や国土強靱化で、無駄な公共事業がますます推進されています。その象徴ともいえるハツ場ダムは、佐倉市の水道水と密接な関係にあります。

現在、佐倉市の水道水の割合は、地下水65%、利根川の表流水35%。ところが、ハツ場ダムや霞ヶ浦導水事業が完成すると、地下水が約25%になります。県の環境保全条例で地下水の汲み上げが規制され、市の水源井戸33本のうち25本が閉じられるからです。佐倉市のダム建設負担額は、13億円。水道料金も1.5倍に跳ね上がります。

### ハツ場ダムと佐倉の水道水

佐倉市の人口は、10年後に1万人減の16万2千人と推計されています。県全体でも2010年の626万2千人をピークに減少。ところが、高度経済成長時代の政策が相変わらず進められています。6月議会の一般質問では、県に利水・治水政策の転換を求めました。



# 水は余っている もうダムは要らない

### 地下水を飲み続けたい!

「おいしくて安い地下水を飲み続けたい」という多くの市民の願いを受け、私は市議会で8年間、水問題に取り組んできました。県議会でもハツ場ダム事業の中止や環境保全条例の見直しを求め、発言を続けています。

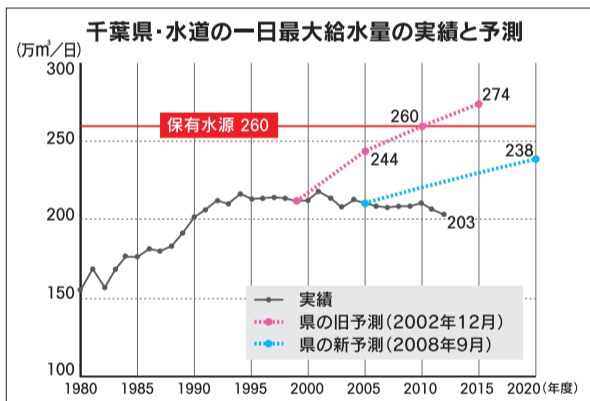
また、2004年に関係6都府県の住民が一齐にハツ場ダム住民訴訟を提起した後、事務局長を10年間務めてきました。

### 人口減少で水余り

6月議会では、県に水需要予測の見直しを求めました。すでに十分な保有水源があるのに過大予測を行い、ハツ場ダム等を推進しているからです。

水余りを裏付ける一つが、未利用水(水利権があるのに利用していない水)の存在。県内の状況を調査したところ、5つの水道事業体で合わせて日量10万7千m<sup>3</sup>もあり、使われていない水の取得や管理費に520億円以上も支出しました。

にもかかわらず、ハツ場ダムなど新規水源(日量33万m<sup>3</sup>強)



(出典:日本水道協会「水道統計」+千葉県の資料)上下水道+簡易水道を示す。  
\*ハツ場ダムは旧予測に基づいて進められている。

を確保するために、今後、約500億円も投入しようとしています。

「未利用水をなぜ使わないのか」と質問したところ、「将来的に必要な」との答弁でした。しかし、水需要は確実に減っています。(グラフ参照)

### ダムに頼らない流域治水へ

一方、治水面でもハツ場ダムは役に立ちません。戦後最大のカスリーン台風型豪雨が再来した場合、治水効果はゼロということが国交省の資料で明らかになっています。さらにダム周辺は地すべり多発地帯であり、土石流の危険性も指摘されています。

ところが、国はハツ場ダムや首都圏氾濫区域堤防強化対策など、大規模公共事業を優先。千葉県もこれら国の事業に5年間で234億円の負担金を出しました。

しかし、洪水被害から住民の命や財産を守るために優先すべきは、ダムではなく他の治水対策です。その一つが、堤防の強化。国交省の調査によると、江戸川・利根川の約6割が脆弱な堤防です。とりわけ想定外の洪水が起きても破堤しにくい「耐越水堤防」に力を入れるべきです。費用対効果も大きいと河川工学の専門家も推奨しており、国交省との意見交換も行ってきました。

### 内水氾濫をどう防ぐか?

さらに重要なのは、内水氾濫対策です。川の水が溢れる「外水氾濫」に対し、側溝等が溢れて浸水するのが「内水氾濫」。浸水被害の9割を占めています。

近年、川の氾濫より大雨やゲリラ豪雨による街中の浸水被害が深刻になっています。昨年10月の台風26号では、佐倉市でも高崎川周辺を中心に126棟が床上・床下浸水。今年に入って

## ハツ場ダムは

# 今

昨秋、国から4度目の基本計画変更(工期4年延長。2019年度完成)が示され、千葉県はじめ関係6都県はこれに同意。今後、全体で500~600億円の事業費増額が見込まれ、総事業費は1兆円に達する見通しです。

利息を含めた千葉県の負担金は、780億円以上になります。美しい吾妻渓谷を破壊し、次世代に莫大な借金を負わせるダム建設は中止すべきです。本体工事未着工の今なら、まだ間に合います。



6/15 高崎川水防訓練

からも、市内各所で被害が出ています。

県は鹿島川・高崎川の改修工事(進捗率65%・63%)を行っています。内水氾濫への対応も急がれます。

今後も印旛沼流域の市町や関係機関との連携を強め、内水・外水両面での総合的な治水対策に取り組むよう求めました。

活動報告



ストップ！ハツ場ダム

7/15 ハツ場ダム建設予定地



印旛沼・利根川の治水対策

5/22 国交省水管理・国土保全局との意見交換



児童養護

5/29 君津児童相談所・一時保護所の学習室にて



医療・介護

5/19 公立みつぎ総合病院 (広島県尾道市)



障害者福祉

5/8 知的障害者福祉施設「しもふさ学園」(成田市)



街宣活動

議会終了後、市内5駅で議会速報を配布



自治体議員立憲ネットワーク

6/30 集団的自衛権行使容認閣議決定反対の記者会見



7/16 地域密着型特養「真栄の里」(佐倉市下志津)

住み慣れた地域で暮らし続けるために 医療・介護・福祉が つながる仕組みを佐倉に！

現在、佐倉市の4人に1人が65歳以上の高齢者。10年後には3人に1人となる見通しです。今後、地域で安心して暮らし続けるために、医療・介護・福祉が一体となった仕組みづくりが緊急の課題です。

地域包括ケアってなに？

今年6月、国会で医療・介護総合推進法が可決成立。2025年に向けて、「施設から地域へ」「医療から介護へ」と、在宅を重視する方針が示されました。

そのための仕組みが、地域包括ケアシステム(医療・介護・福祉のトータルケア)であり、各自治体の責任で進めていかなければなりません。

先進地 広島へ

今年5月、このシステムの発信地である広島県尾道市の公立みつぎ総合病院を視察しました。名誉院長である山口昇医師は、1974年から訪問看護・訪問リハビリを行う「医療の出前」をスタート。その後、町を動

かして病院と役所の壁を取り払い、医師、看護師、介護職など多職種連携で寝たきりゼロ作戦を展開しました。その結果、10年間で寝たきり高齢者が3分の1に減少し、国保医療費も削減できました。

この取り組みが「地域包括ケアシステム」であり、医療・介護費の削減につながる。国は全国に広げようとしています。

一昨年、広島県では県内全域にこのシステムをつくるため、推進センターを開設。多職種連携の支援、人材の確保、リハビリテーションの拠点づくりなど、県が市町村を全面的に支援しています。

佐倉でも実現したい！

「地域包括ケアシステム」を実現するための鍵は、地区医師会との連携です。そのための足掛かりとして、千葉県は今年度、「在宅医療連携拠点事業」を行うよう市町村に呼びかけています。しかし、現在実施しているのは市川、柏、松戸、流山市のみ。佐倉市にはぜひ手を挙げるように、千葉県には市町村への積極的な支援を進めるように、引き続き働きかけていきます。

地域包括ケアシステムの姿



県議会改革を進めます！

- ◆議員定数・報酬・政務活動費の見直しを県民参加で！
◆一般質問をわかりやすい「一問一答方式」に
◆議会の審議状況や採決結果がわかる「県議会だより」に

入江あき子の平成25年度政務活動費報告

Table with 3 columns: 項目 (Item), 支出額 (Expenditure), 備考 (Remarks). Rows include 調査研究費, 研修費, 会議費, 資料購入費, 資料作成費, 広報費, 事務所費, 事務費, 人件費, その他, 合計.

県政務活動費：年額1人420万円。そのうち未使用分1,121,699円は、県に返還しました。

Akiko's PROFILE

入江あき子 プロフィール

- 1965年 仙台市生まれ
1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
2003~2011年 佐倉市議会議員
2011年4月 千葉県議会議員1期目 会派:市民ネット・社民・無所属
健康福祉常任委員会委員 / 千葉県環境審議会委員
千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟所属
自治体議員立憲ネットワーク所属
ハツ場ダムを考える1都5県議会議員の会事務局長
利根川流域市民委員会幹事